



2018年度 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月9日

上場会社名 株式会社ソラスト 上場取引所 東
 コード番号 6197 URL <https://www.solasto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤河 芳一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理・コーポレート コミュニケーション本部長 (氏名) 原田 圭一 TEL 03 (6890) 8904
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年度の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年度	84,251	13.3	5,030	20.1	5,011	20.3	3,506	29.4
2017年度	74,329	13.6	4,188	14.6	4,164	14.8	2,710	9.6

(注) 包括利益 2018年度 3,507百万円 (24.5%) 2017年度 2,817百万円 (12.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年度	37.50	37.10	27.2	12.0	6.0
2017年度	29.53	28.75	24.5	13.6	5.6

(参考) 持分法投資損益 2018年度 ー百万円 2017年度 ー百万円

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年度	45,798	13,936	30.4	148.00
2017年度	37,665	11,871	31.5	127.15

(参考) 自己資本 2018年度 13,930百万円 2017年度 11,869百万円

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年度	5,153	△2,404	△1,215	9,211
2017年度	5,068	△6,375	3,018	7,678

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年度	ー	21.00	ー	24.00	45.00	1,389	50.8	12.5
2018年度	ー	8.00	ー	11.00	19.00	1,783	50.7	13.8
2019年度(予想)	ー	9.50	ー	10.00	19.50		36.7	

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2017年度については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。当該株式分割を考慮した2017年度の1株当たり配当金については後述の「株式分割に伴う配当の状況の遡及修正」をご覧ください。

3. 2019年度の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,300	13.1	5,700	13.3	5,600	11.7	5,000	42.6	53.12

（注）当社グループは業績管理を主として年度単位で行っていることから、2019年度より第2四半期業績見通しの開示を省略することとしました。

※ 注記事項

- （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1 社 （社名） 株式会社オールライフメイト
- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年度	94,125,600株	2017年度	93,350,700株
② 期末自己株式数	2018年度	114株	2017年度	114株
③ 期中平均株式数	2018年度	93,508,905株	2017年度	91,785,497株

（注）当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2018年度の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年度	73,274	4.4	4,239	4.1	4,284	4.5	3,133	12.5
2017年度	70,172	7.9	4,071	12.0	4,100	12.1	2,785	11.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年度	33.51	33.15
2017年度	30.35	29.55

（注）当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
2018年度	38,338		13,738		35.8	145.90	
2017年度	35,074		12,047		34.3	129.04	

（参考）自己資本 2018年度 13,733百万円 2017年度 12,045百万円

（注）当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- （1）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 ②2019年度の見通し」をご覧ください。
- （2）決算補足説明資料は2019年5月9日に、2019年5月10日開催予定の機関投資家・アナリスト向け決算説明会で配布する資料は説明会開始までに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。
（当社ウェブサイトURL）
<https://www.solasto.co.jp/ir/jp/>
- （3）当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。

株式分割に伴う配当の状況の遡及修正

当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が2017年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり配当金は下記のとおりとなります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2017年度	円 銭 —	円 銭 7.00	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 15.00

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 2018年度の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び2018年度・2019年度の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(追加情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①2018年度の経営成績

<業績の状況>

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、以下のような状況や変化がありました。

- ・医療関連受託事業においては、病院を中心とした医療機関が医療事務を外部委託するというニーズが安定して推移しました。
- ・介護事業においては、2018年4月に介護報酬が改定され、全体として0.54%のプラス改定となりました。また、国内の75歳以上人口は2018年に1,796万人となり、前年と比較して50万人増加しています。高齢化を背景に介護需要は着実に増加しています。
- ・有効求人倍率が高止まりし、地域、採用タイミング等による違いはあるものの、適時適切な人材の採用は、医療事務・介護・保育業界全体の重要課題となっています。

このような事業環境の中、生産性とクオリティの改善に向けた取り組みは全社を通じて一定の成果を上げました。人材のトレーニング、モチベーションの向上、ICTの活用等は着実に進展し、定着率は継続的に向上しています。また、介護事業はM&Aを中心に積極的に事業を拡大しています。2018年度の介護事業の成長には、2017年度に買収した会社や事業所の業績が大きく貢献しました。なお、2018年度には6件のM&Aを実施しましたが、業績への本格的な貢献は2019年度からとなります。

これらの取り組みの結果、6年連続の増収・営業増益を実現することができました。売上高は、医療関連受託事業及び介護・保育事業がともに好調に推移し、前年比13.3%増加の84,251百万円となりました。営業利益は、両事業の増益により前年比20.1%増加の5,030百万円、営業利益率も、両事業の利益率が上昇したことにより前年比0.4ポイント上昇し6.0%となりました。経常利益は前年比20.3%増加の5,011百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年比29.4%増加の3,506百万円となりました。

2018年度の業績結果は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	増減	増減率
売上高	74,329	84,251	+9,921	+13.3%
営業利益 (同率)	4,188 (5.6%)	5,030 (6.0%)	+841	+20.1%
経常利益 (同率)	4,164 (5.6%)	5,011 (5.9%)	+846	+20.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (同率)	2,710 (3.6%)	3,506 (4.2%)	+796	+29.4%

<事業セグメント別の状況>

[医療関連受託事業]

2018年度は生産性とクオリティの向上を目指したトレーニングをさらに強化し、トレーニングの対象を支社長、病院マネージャーから病院の部署リーダーにまで拡大しました。その効果がより多くの病院に拡大・浸透した結果、サービスクオリティの改善を通じて売上の拡大につながる地域が増えてきました。また、沖電気工業株式会社と共同で開発した初診受付システムの受託先病院への導入も進みつつあります。

以上の結果、売上高は前年比3.8%増の55,640百万円となりました。営業利益は前年比9.0%増の6,105百万円となりました。営業利益率は前年を0.6ポイント上回る11.0%となり、初めて11%台を達成しました。

[介護・保育事業]

介護事業においては、2017年度に買収した会社や事業所に対する買収後の統合プロセスが全体として予定通りに進み、2018年度の売上・利益成長に大きく貢献しました。また、介護事業全体として、2018年4月の介護報酬改定への適切な対処、稼働率・利用者数の増加、人材の育成・確保等に努めました。その結果、介護事業の売上高は41.8%、営業利益は86.1%増加しました。新規のM&Aとして、2018年度に6件、2019年4月にはなごやかケアリンク株式会社（以下「なごやかケアリンク」）を子会社化しました。

保育事業においては、2018年4月から3施設を認証から認可保育所に移行したことにより、園児数が増加しました。その結果、保育事業の売上高は11.4%、営業利益は25.8%増加しました。2019年4月には、新たに認可保育所を2施設開設し、3施設を認証から認可保育所に移行しました。

以上の結果、介護・保育事業の売上高は前年比39.6%増の28,058百万円となりました。営業利益は前年比78.6%増の1,869百万円となりました。営業利益率は前年比1.5ポイント上昇し、6.7%となりました。

介護事業所数及び保育施設数

	2018年3月末	2019年3月末	増減
介護事業所数	361	383	+22
保育施設数	14	14	±0

(注) 2018年度のM&Aは、2018年4月2日から2019年4月1日までに行った企業結合を示しています。

[その他(教育等)、全社費用]

売上高は教育事業の講座受講生が減少した結果、前年比12.6%減の552百万円となりました。

全社のサポート部門では、生産性や情報セキュリティ向上を目的としたIT関連投資を積極的に行いました。その結果、全社費用が増加し、営業損失は2,944百万円となりました。

[売上高]

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	増減	増減率
医療関連受託事業	53,601	55,640	+2,039	+3.8%
介護・保育事業	20,095	28,058	+7,962	+39.6%
介護事業	18,644	26,441	+7,797	+41.8%
保育事業	1,451	1,616	+164	+11.4%
その他(教育等)	632	552	△79	△12.6%
合計	74,329	84,251	+9,921	+13.3%

[営業利益]

(単位：百万円、()内は営業利益率)

	2017年度	2018年度	増減	増減率
医療関連受託事業	5,601 (10.4%)	6,105 (11.0%)	+504	+9.0%
介護・保育事業	1,046 (5.2%)	1,869 (6.7%)	+822	+78.6%
介護事業	916 (4.9%)	1,704 (6.4%)	+788	+86.1%
保育事業	130 (9.0%)	164 (10.2%)	+33	+25.8%
その他(教育等)、全社費用	△2,458 (-)	△2,944 (-)	△485	-
合計	4,188 (5.6%)	5,030 (6.0%)	+841	+20.1%

(注) 上記<事業セグメント別の状況>に記載している“売上高”は、P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記

(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)の“外部顧客への売上高”を、“その他(教育等)、全社費用”は“その他”及び“調整額”を合算した数値を記載しています。なお、“調整額”は、主に報告セグメントに帰属しない費用等であり、各報告セグメントに配分していないものです。

②2019年度の見通し

売上高は、介護事業のM&Aによる増収及び医療関連受託事業の新規契約の受注や既存病院からの売上拡大等により、前年比13.1%増の95,300百万円を予想しています。なお、2019年4月に介護事業においてなごやかケアリンクを子会社化しました。2018年度に実施した6件のM&Aと合わせて約70億円の増収を見込んでいます。

営業利益は、各事業における生産性の改善及び介護事業で2018年度に実施したM&Aやなごやかケアリンクからの利益貢献により、前年比13.3%増の5,700百万円を予想しています。

また、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」に記載のとおり、当社が所有する固定資産(秋葉原ビル)の譲渡に伴い、第1四半期に2,198百万円の特別利益が発生する見込みです。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年比42.6%増の5,000百万円を予想しています。

[売上高]

(単位：百万円)

	2018年度 (実績)	2019年度 (予想)	増減	増減率
医療関連受託事業	55,640	57,500	+1,859	+3.3%
介護・保育事業	28,058	37,200	+9,141	+32.6%
介護事業	26,441	35,400	+8,958	+33.9%
保育事業	1,616	1,800	+183	+11.4%
その他(教育等)	552	600	+47	+8.6%
合計	84,251	95,300	+11,048	+13.1%

[営業利益]

(単位：百万円、()内は営業利益率)

	2018度 (実績)	2019年度 (予想)	増減	増減率
医療関連受託事業	6,105 (11.0%)	6,500 (11.3%)	+394	+6.5%
介護・保育事業	1,869 (6.7%)	2,600 (7.0%)	+730	+39.1%
介護事業	1,704 (6.4%)	2,410 (6.8%)	+705	+41.4%
保育事業	164 (10.2%)	190 (10.6%)	+25	+15.7%
その他(教育等)、全社費用	△2,944 (-)	△3,400 (-)	△455	-
合計	5,030 (6.0%)	5,700 (6.0%)	+669	+13.3%

(注) 上記<事業セグメント別の状況>に記載している“売上高”は、P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」の“外部顧客への売上高”を、“その他(教育等)、全社費用”は、“その他”及び“調整額”を合算した数値を記載しています。なお、“調整額”は、主に報告セグメントに帰属しない費用等であり、各報告セグメントに配分していないものです。

(2) 2018年度の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

2017年度末と2018年度末の連結貸借対照表を比較すると、“資産の部”においては、投資その他の資産が3,272百万円増加しました。これは、主に2018年12月に子会社化した株式会社オールライフメイト（以下「オールライフメイト」）が運営する有料老人ホームに係る建設協力金や入居一時金の保全のための金銭信託に伴うものです。また、現金及び預金や売上債権が増加したこと等により、流動資産が2,385百万円増加しました。この結果、資産合計は8,133百万円増加しました。

“負債の部”においては、借入金が1,455百万円増加したこと、オールライフメイトの子会社化に伴い前受収益として計上している入居一時金が増加したこと等により、負債合計は6,068百万円増加しました。

純資産は13,936百万円となり、2017年度末に比べ2,064百万円増加しました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益を計上する一方、剰余金の配当を実施したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

“営業活動によるキャッシュ・フロー”は、法人税等の支払額等が増加したものの、業績が好調に推移したため5,153百万円となりました。なお、2017年度は5,068百万円でした。

“投資活動によるキャッシュ・フロー”は、2017年度は介護事業においてM&Aによる支出が5,786百万円あったことにより△6,375百万円となりましたが、2018年度は同支出が1,840百万円にとどまったため、△2,404百万円となりました。

“財務活動によるキャッシュ・フロー”は、借入金の調達から返済を差し引いた額が467百万円となった一方、配当金を1,494百万円支払ったこと等により、△1,215百万円となりました。なお、2017年度はM&Aに伴う借入れを行ったこと等により3,018百万円となりました。

以上の結果、“現金及び現金同等物の期末残高”は2017年度より1,533百万円増加し、9,211百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び2018年度・2019年度の配当

当社は株主の皆様にとっての企業価値の最大化を、最も重要な企業目的と位置付けています。また、それを追求していくに当たり、資本を効率的かつ機動的に活用することを重視しています。これらを踏まえ、現時点においては、連結当期純利益の約50%を配当として株主の皆様へ還元することを基本方針としています。今後、大型のM&A等による企業価値の拡大機会がある場合は、配当を含む資本政策を機動的に見直してまいります。

このような方針に基づき、2018年度の期末配当金は、1株当たり11円とする予定です。年間配当金は、中間配当金8円を含め、1株当たり19円になります。この結果、連結配当性向は50.7%になります。

2019年度の配当は、1株当たり年間19.5円、連結配当性向36.7%を予定しています。2019年度は所有する固定資産（秋葉原ビル）の譲渡に伴い特別利益が発生し、連結当期純利益が大幅に増加する見込みです。固定資産の売却によって得られる資金を成長投資に振り向け、企業価値の更なる拡大を図りたいと考えています。そのため、2019年度は特別損益の影響を除外した連結当期純利益の約50%を配当原資とする予定です。なお、この計算に基づいた調整後連結配当性向は51.8%となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、当面は会計基準につきましては日本基準を適用いたします。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用につき、調査・検討を行っています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,678	9,211
受取手形及び売掛金	9,608	10,296
貯蔵品	58	53
その他	866	1,040
貸倒引当金	△3	△7
流動資産合計	18,208	20,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,730	5,981
土地	1,267	1,247
リース資産(純額)	1,172	1,623
その他(純額)	250	341
有形固定資産合計	8,421	9,194
無形固定資産		
のれん	7,724	9,332
その他	399	493
無形固定資産合計	8,123	9,826
投資その他の資産		
投資有価証券	164	162
敷金及び保証金	1,009	1,617
繰延税金資産	1,572	1,831
その他	188	2,595
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	2,912	6,184
固定資産合計	19,456	25,204
資産合計	37,665	45,798
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	506
1年内返済予定の長期借入金	2,705	3,192
未払金	5,887	6,479
未払法人税等	1,075	984
未払消費税等	1,008	1,093
未払費用	253	292
賞与引当金	1,538	1,577
役員賞与引当金	61	26
その他	1,451	2,429
流動負債合計	13,981	16,582
固定負債		
長期借入金	8,626	9,088
リース債務	1,250	1,781
退職給付に係る負債	1,193	1,317
資産除去債務	506	645
その他	235	2,447
固定負債合計	11,812	15,280
負債合計	25,793	31,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	548	572
資本剰余金	5,447	5,471
利益剰余金	5,845	7,857
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,841	13,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	△2
退職給付に係る調整累計額	30	32
その他の包括利益累計額合計	28	29
新株予約権	1	5
純資産合計	11,871	13,936
負債純資産合計	37,665	45,798

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	74,329	84,251
売上原価	61,347	69,094
売上総利益	12,981	15,156
販売費及び一般管理費	8,792	10,126
営業利益	4,188	5,030
営業外収益		
受取保険金	41	42
補助金収入	13	46
その他	20	37
営業外収益合計	75	126
営業外費用		
支払利息	61	99
その他	38	46
営業外費用合計	100	146
経常利益	4,164	5,011
特別利益		
固定資産売却益	1	17
補助金収入	—	173
その他	0	—
特別利益合計	2	191
特別損失		
固定資産除却損	66	17
固定資産圧縮損	—	173
減損損失	—	56
その他	—	0
特別損失合計	66	248
税金等調整前当期純利益	4,100	4,954
法人税、住民税及び事業税	1,414	1,443
法人税等調整額	△24	3
法人税等合計	1,390	1,447
当期純利益	2,710	3,506
親会社株主に帰属する当期純利益	2,710	3,506

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,710	3,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△1
退職給付に係る調整額	108	2
その他の包括利益合計	106	1
包括利益	2,817	3,507
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,817	3,507
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	478	5,381	4,475	—	10,335
当期変動額					
新株の発行	70	70			140
剰余金の配当			△1,341		△1,341
親会社株主に帰属する当期純利益			2,710		2,710
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△4			△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	70	66	1,369	△0	1,505
当期末残高	548	5,447	5,845	△0	11,841

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△78	△78	—	10,257
当期変動額					
新株の発行					140
剰余金の配当					△1,341
親会社株主に帰属する当期純利益					2,710
自己株式の取得					△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	108	106	1	108
当期変動額合計	△1	108	106	1	1,614
当期末残高	△1	30	28	1	11,871

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	548	5,447	5,845	△0	11,841
当期変動額					
新株の発行	24	24			48
剰余金の配当			△1,494		△1,494
親会社株主に帰属する当期純利益			3,506		3,506
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	24	24	2,012	—	2,060
当期末残高	572	5,471	7,857	△0	13,901

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1	30	28	1	11,871
当期変動額					
新株の発行					48
剰余金の配当					△1,494
親会社株主に帰属する当期純利益					3,506
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1	2	1	3	4
当期変動額合計	△1	2	1	3	2,064
当期末残高	△2	32	29	5	13,936

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,100	4,954
減価償却費	605	770
減損損失	—	56
のれん償却額	400	742
賞与引当金の増減額 (△は減少)	133	△11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	△35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	98	79
支払利息	61	99
固定資産売却益	△1	△17
補助金収入	—	△173
固定資産除却損	66	17
固定資産圧縮損	—	173
売上債権の増減額 (△は増加)	△673	△384
たな卸資産の増減額 (△は増加)	38	4
前払費用の増減額 (△は増加)	△36	△24
未払金の増減額 (△は減少)	694	176
未払消費税等の増減額 (△は減少)	372	99
預り金の増減額 (△は減少)	486	15
その他	△22	115
小計	6,343	6,660
利息の支払額	△62	△99
補助金の受取額	—	154
法人税等の支払額	△1,274	△1,610
その他	62	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,068	5,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△417	△613
有形固定資産の売却による収入	39	313
無形固定資産の取得による支出	△190	△131
敷金及び保証金の差入による支出	△82	△198
敷金及び保証金の回収による収入	22	29
事業譲受による支出	△1,169	△537
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,616	△1,303
その他	38	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,375	△2,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,850	7,427
短期借入金の返済による支出	△3,030	△7,449
長期借入れによる収入	10,075	3,500
長期借入金の返済による支出	△5,558	△3,010
株式の発行による収入	140	48
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,340	△1,494
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△54	△82
その他	△63	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,018	△1,215
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,711	1,533
現金及び現金同等物の期首残高	5,966	7,678
現金及び現金同等物の期末残高	7,678	9,211

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」、「受取配当金」、「営業外費用」の「損害賠償金」及び「特別利益」の「負ののれん発生益」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息」0百万円、「受取配当金」1百万円は「その他」として、「営業外費用」の「損害賠償金」14百万円は「その他」として、「特別利益」の「負ののれん発生益」0百万円は「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額」、「受取利息及び受取配当金」、「受取保険金」、「支払手数料」及び「負ののれん発生益」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「小計」欄より上の「その他」に、「利息及び配当金の受取額」及び「保険金の受取額」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「小計」欄より下の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額」△1百万円、「受取利息及び受取配当金」△1百万円、「受取保険金」△41百万円、「支払手数料」9百万円及び「負ののれん発生益」△0百万円は「小計」欄より上の「その他」として、「利息及び配当金の受取額」1百万円及び「保険金の受取額」61百万円は「小計」欄より下の「その他」として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が754百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が754百万円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺表示しており、変更前と比べて総資産が37百万円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内業績管理単位であるサービス別形態を基礎とし、「医療関連受託事業」、「介護・保育事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医療関連受託事業」は、受付、会計、診療報酬請求業務、病院経営支援業務等の医療事務関連業務の受託・人材派遣等を行っております。

「介護・保育事業」は、訪問介護（ホームヘルプサービス）、通所介護（デイサービス）、特定施設入居者生活介護（介護付有料老人ホーム）、都市型軽費老人ホーム（ケアハウス）、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、短期入所生活介護（ショートステイ）、居宅介護支援、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）、小規模多機能型居宅介護、訪問看護、福祉用具貸与・販売等の介護事業及び保育事業を行っております。

当連結会計年度より、2018年4月1日付にて行った当社の組織改編に伴い、前連結会計年度まで「その他」に分類していたキャリアセンター（人材確保及び育成業務）は、総合職、専門職の採用・人材育成機能統合のため人事総務本部へ移設したことにより、「調整額」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、組織改編後の区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療関連 受託事業	介護・保育 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	53,601	20,095	73,696	632	74,329	—	74,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	53,601	20,095	73,696	632	74,329	—	74,329
セグメント利益又は損 失(△)	5,601	1,046	6,647	112	6,759	△2,570	4,188
セグメント資産	7,080	22,085	29,166	226	29,392	8,273	37,665
その他の項目							
減価償却費	42	447	490	15	505	100	605
のれんの償却額	21	379	400	—	400	—	400
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	70	10,118	10,188	4	10,193	93	10,286

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない教育、不動産賃貸及び損害保険代理店業務等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,570百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,273百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金等であります。

(3) 減価償却費の調整額100百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額93百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療関連受 託事業	介護・保育 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,640	28,058	83,698	552	84,251	—	84,251
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	55,640	28,058	83,698	552	84,251	—	84,251
セグメント利益又は損 失 (△)	6,105	1,869	7,974	89	8,063	△3,033	5,030
セグメント資産	7,204	29,590	36,794	166	36,961	8,837	45,798
その他の項目							
減価償却費	47	594	641	15	657	113	770
のれんの償却額	21	721	742	—	742	—	742
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	57	3,959	4,017	9	4,026	200	4,227

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない教育、不動産賃貸及び損害保険代理店業務等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△3,033百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,837百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額113百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額200百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	127.15円	148.00円
1株当たり当期純利益	29.53円	37.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28.75円	37.10円

(注) 1. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,710	3,506
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,710	3,506
普通株式の期中平均株式数(株)	91,785,497	93,508,905
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,503,016	1,013,706
(うち新株予約権(株))	(2,503,016)	(1,013,706)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2018年9月28日開催の取締役会決議による株式会社ソラスト2018年第1回新株予約権 新株予約権の数 250個 (普通株式 25,000株)

(追加情報)

(固定資産の譲渡)

当社は、2019年2月7日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡について決議いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用の一環として、事務所として所有する以下の固定資産を譲渡することとしました。収益を生まない資産を売却し、その資金を成長のための投資に活用することで長期的な企業価値の向上を図ります。また、譲渡する事務所から新たな事務所に移転することで、生産性・職場環境・社員満足度向上等に向けた働き方改革を推進します。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡益	現況
秋葉原ビル (東京都千代田区)	2,198百万円	事務所

(注) 譲渡価額及び帳簿価額につきましては、譲渡先の強い要請により開示は控えさせていただきますが、競争入札による市場価格を反映した適正な価格での譲渡となります。

3. 譲渡先の概要

譲渡先は北陸地方の不動産事業者ですが、譲渡先の強い要請により、詳細につきましては開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係及び取引関係はなく、また、当社の関連当事者には該当いたしません。

4. 譲渡の日程

(1) 取締役会決議日	2019年2月7日
(2) 契約締結日	2019年3月12日
(3) 引渡日	2019年6月25日(予定)

5. 業績に与える影響について

当該資産の譲渡により、2019年度に特別利益として固定資産売却益2,198百万円が計上され、親会社株主に帰属する当期純利益が1,525百万円増加する見込みです。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2019年3月27日開催の取締役会において、なごやかケアリンク株式会社の株式を取得（子会社化）するため、株式譲渡契約を締結することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2019年4月12日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：なごやかケアリンク株式会社

事業の内容：介護サービス事業

② 企業結合を行った主な理由

なごやかケアリンク株式会社は、東京都内を中心に通所介護事業所を53ヶ所運営しています。この度の株式取得により、当社グループが東京都内で運営する介護事業所は大幅に増加し、177ヶ所となります。また、なごやかケアリンクが運営する事業所の多くは当社グループの通所介護事業所との地理的な重なりが少ないため、展開エリアの拡充及びエリア内におけるサービスの充実に大きく寄与します。

③ 企業結合日

2019年4月12日（みなし取得日 2019年4月1日）

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

なごやかケアリンク株式会社

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,200百万円
取得原価		1,200

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 101百万円

なお、一部が未確定であるため、暫定的な金額であります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。